

2025年12月12日

上場会社名	株式会社シンコーホールディングス	上場取引所	東
コード番号	312A	URL	https://www.shinko-hd.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	吉田 香太郎
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	應矢 満弦 (TEL) 03 (5797) 7318
定時株主総会開催予定日	2026年1月29日	配当支払開始予定日	—
発行情報提出予定日	2026年1月30日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	5,595	17.2	190	△22.5	182	△23.4	71	△29.8
2024年10月期	4,772	△3.0	245	13.5	238	△3.5	101	△35.3

(注) 包括利益	2025年10月期	71百万円 (△29.8%)	2024年10月期	101百万円 (△35.3%)
----------	-----------	----------------	-----------	-----------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	148.91	—	9.9	3.6	3.4
2024年10月期	212.06	—	16.0	5.1	5.1

(参考) 持分法投資損益	2025年10月期	一百万円	2024年10月期	一百万円
--------------	-----------	------	-----------	------

(注) 1. 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	5,033	757	15.0	1,577.38
2024年10月期	5,032	685	13.6	1,428.47

(参考) 自己資本	2025年10月期	757百万円	2024年10月期	685百万円
-----------	-----------	--------	-----------	--------

(注) 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	44	△ 181	△ 62	1,536
2024年10月期	723	△ 217	△ 14	1,735

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,430	14.9	190	△0.1	169	△7.2	109	53.2	228.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	480,000株	2024年10月期	480,000株
2025年10月期	—株	2024年10月期	—株
2025年10月期	480,000株	2024年10月期	480,000株

(注) 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな物価上昇が継続するなか、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、中国経済の先行き懸念や中東情勢を要因とする海外景気の減速、及び金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況が続いています。

建設業界においては、民間企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、公共投資も底堅く安定していることから、堅調な建設需要が続きました。なお、建設コストに関しては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては経営課題が続いています。

このような環境の下、当社グループは、「高い技術力と生産性、そして深い人間性」によって、どのような環境下に置かれましても、顧客に寄り添うことで信頼を得て、持続的に発展できる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の向上に向け取り組んでいます。

具体的には、当社グループの強みである、配管・製缶等のニーズに合わせた自社製作力を活かした受注力の強化、的確な原価管理による適切な利益の確保、品質の向上、人的資源の補充と強化、業務改善・効率化などの施策を引き続き実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ822,653千円(17.2%)増の5,595,570千円、営業利益は、前連結会計年度に比べ55,116千円(22.5%)減の190,319千円、経常利益は、前連結会計年度に比べ55,354千円(23.2%)減の182,992千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ30,311千円(29.8%)減の71,477千円となりました。

なお、当社は、建築設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52,000千円(1.7%)減の3,100,543千円となり、これは主に、契約資産102,581千円、受取手形41,694千円の増加、現金及び預金138,070千円、完成工事未収入金59,744千円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ53,025千円(2.8%)増の1,933,204千円となり、これは主に、土地の増加140,564千円、のれんの減少58,742千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,025千円(0.0%)増の5,033,748千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94,757千円(3.7%)増の2,690,819千円となり、これは主に、工事未払金233,732千円、短期借入金190,718千円、契約負債58,922千円、未払金20,186千円の増加、未成工事受入金371,095千円、未払法人税等51,653千円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ165,208千円(9.4%)減の1,585,784千円となり、これは主に、長期借入金の減少183,984千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ70,451千円(1.6%)減の4,276,603千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71,477千円(10.4%)増の757,144千円となり、これは主に、利益剰余金の増加71,477千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.0%(前連結会計年度末は13.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198,789千円（11.5%）減の1,536,563千円であります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は44,539千円（前連結会計年度に得られた資金は723,478千円）となり、税金等調整前当期純利益182,922千円、工事未払金の増加233,732千円が主な収入、契約資産の増加102,581千円、未成工事受入金の減少371,095千円が主な支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は181,139千円（前連結会計年度に使用した資金は217,186千円）となり、有形固定資産の取得による支出175,705千円が主な支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は62,189千円（前連結会計年度に使用した資金は14,896千円）となり、短期借入れによる収入130,000千円が主な収入、長期借入金の返済による支出187,544千円が主な支出であります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績は、売上高6,430百万円、営業利益190百万円、経常利益169百万円、親会社株主に帰属する当期純利益109百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めると共に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は、現在成長過程にあり、一層の事業拡大と企業体質の強化を目指しており、吸収・合併や優秀な人財（人材）の獲得といった事業基盤の整備をすることが優先課題と認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。内部留保につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開の資金等に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

② 当期の剰余金の配当

当社は創業以来配当を実施しておらず、当期についても企業体質の強化、将来の事業展開を優先し、これまで未定としておりました当期の期末配当を無配とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

当期と同様に配当を無配とさせていただくことを予定しておりますが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しており、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,887	1,800,817
受取手形	194,535	236,229
完成工事未収入金	509,376	449,631
契約資産	456,078	558,660
未成工事支出金	2,925	3,663
原材料及び貯蔵品	18,748	15,127
未収還付法人税等	3,244	9,783
その他	28,748	26,630
流動資産合計	3,152,543	3,100,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583,668	579,960
機械装置及び運搬具（純額）	62,435	45,207
工具、器具及び備品（純額）	18,004	16,831
土地	549,594	690,158
リース資産	21,006	16,652
建設仮勘定	—	5,139
有形固定資産合計	1,234,710	1,353,950
無形固定資産		
のれん	557,640	498,897
ソフトウェア	3,718	1,697
その他	—	1,891
無形固定資産合計	561,358	502,485
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	1,795	1,795
繰延税金資産	21,038	19,569
その他	56,275	50,404
投資その他の資産合計	84,109	76,768
固定資産合計	1,880,178	1,933,204
資産合計	5,032,722	5,033,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	559,918	793,650
短期借入金	933,528	1,124,247
1年内返済予定の長期借入金	187,544	183,984
リース債務	4,708	1,300
未払金	43,175	63,362
未成工事受入金	675,948	304,852
未払法人税等	98,253	46,600
未払消費税等	30,553	46,854
契約負債	4,993	63,916
賞与引当金	14,147	15,867
完成工事補償引当金	3,290	3,012
その他	40,000	43,170
流動負債合計	2,596,062	2,690,819
固定負債		
長期借入金	1,627,036	1,443,052
リース債務	19,386	18,148
繰延税金負債	—	6,061
役員退職慰労引当金	75,362	76,533
退職給付に係る負債	29,208	32,365
資産除去債務	—	9,622
固定負債合計	1,750,992	1,585,784
負債合計	4,347,055	4,276,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金	661,667	733,144
株主資本合計	685,667	757,144
純資産合計	685,667	757,144
負債純資産合計	5,032,722	5,033,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,772,917	5,595,570
売上原価	3,859,060	4,604,169
売上総利益	913,857	991,401
販売費及び一般管理費	668,421	801,081
営業利益	245,435	190,319
営業外収益		
受取利息	194	2,767
補助金収入	1,911	27
受取保険金	—	4,713
その他	11,545	13,926
営業外収益合計	13,650	21,433
営業外費用		
支払利息	20,670	27,196
その他	138	1,634
営業外費用合計	20,809	28,830
経常利益	238,276	182,922
税金等調整前当期純利益	238,276	182,922
法人税、住民税及び事業税	147,087	103,914
法人税等調整額	△ 10,600	7,531
法人税等合計	136,487	111,445
当期純利益	101,789	71,477
親会社株主に帰属する当期純利益	101,789	71,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	101,789	71,477
包括利益	101,789	71,477
(内訳)		
親会社株主に係る当期純利益	101,789	71,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	24,000	559,878	583,878	583,878
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		101,789	101,789	101,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	101,789	101,789	101,789
当期末残高	24,000	661,667	685,667	685,667

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	24,000	661,667	685,667	685,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		71,477	71,477	71,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	71,477	71,477	71,477
当期末残高	24,000	733,144	757,144	757,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,276	182,922
減価償却費	61,856	68,155
のれん償却額	58,742	58,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,065	1,719
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,840	3,157
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,695	1,171
受取利息及び受取配当金	△205	△2,776
支払利息	20,670	27,196
補助金収入	△1,911	△27
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	△75,663	59,744
契約資産の増減額(△は増加)	159,901	△102,581
受取手形の増減額(△は増加)	△40,275	△41,694
契約負債の増減額(△は減少)	△112,514	58,922
工事未払金の増減額(△は減少)	63,531	233,732
未成工事受入金の増減額(△は減少)	446,899	△371,095
その他	△348	53,631
小計	831,562	230,921
利息及び配当金の受取額	204	2,776
利息の支払額	△20,670	△27,078
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,528	△162,106
補助金の受取額	1,911	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,478	44,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,871	△175,705
有形固定資産の売却による収入	5,151	842
無形固定資産の取得による支出	△700	△2,609
その他	△17,766	△3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,186	△181,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,900	130,000
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△177,270	△187,544
リース債務の返済による支出	△1,726	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,896	△62,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491,395	△198,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,957	1,735,352
現金及び現金同等物の期末残高	1,735,352	1,536,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,428.47	1,577.38
1株当たり当期純利益(円)	212.06	148.91

(注) 1. 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	101,789	71,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	101,789	71,477
普通株式の期中平均株式数(株)	480,000	480,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。